

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 4 日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096
 (URL <http://www.kel.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 章彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 平田 正
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)5250-6823

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	31,988	3.5	914	31.6	932	27.0
15 年 9 月中間期	33,143	14.6	1,336	11.4	1,277	12.1
16 年 3 月期	70,240		3,342		3,237	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	435	28.7	15	21	-	-
15 年 9 月中間期	610	28.2	21	33	-	-
16 年 3 月期	1,721		59	38	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 4 百万円 15年9月中間期 15 百万円 16年3月期 23百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 28,607,991株 15年9月中間期 28,608,971株 16年3月期 28,608,726株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	40,065	22,880	57.1	799	79
15 年 9 月中間期	39,722	21,761	54.8	760	67
16 年 3 月期	42,530	23,220	54.6	810	88

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 28,607,728株 15年9月中間期 28,608,851株 16年3月期 28,608,194株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	888	51	356	4,933
15 年 9 月中間期	1,144	514	283	2,387
16 年 3 月期	2,427	624	638	4,451

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	68,700	2,500	1,450

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 69 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 6 社、関連会社 2 社およびその他の関係会社 2 社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業..... 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングと IT システム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、その他の関連会社兼松株式会社および株式会社電通国際情報サービスから一部商品を購入しております。

子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社兼松メディカルシステム株式会社は、医療機器の開発、販売、賃貸・保守を行っております。なお、取扱商品の一部をその他の関係会社兼松株式会社から購入しております。

子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

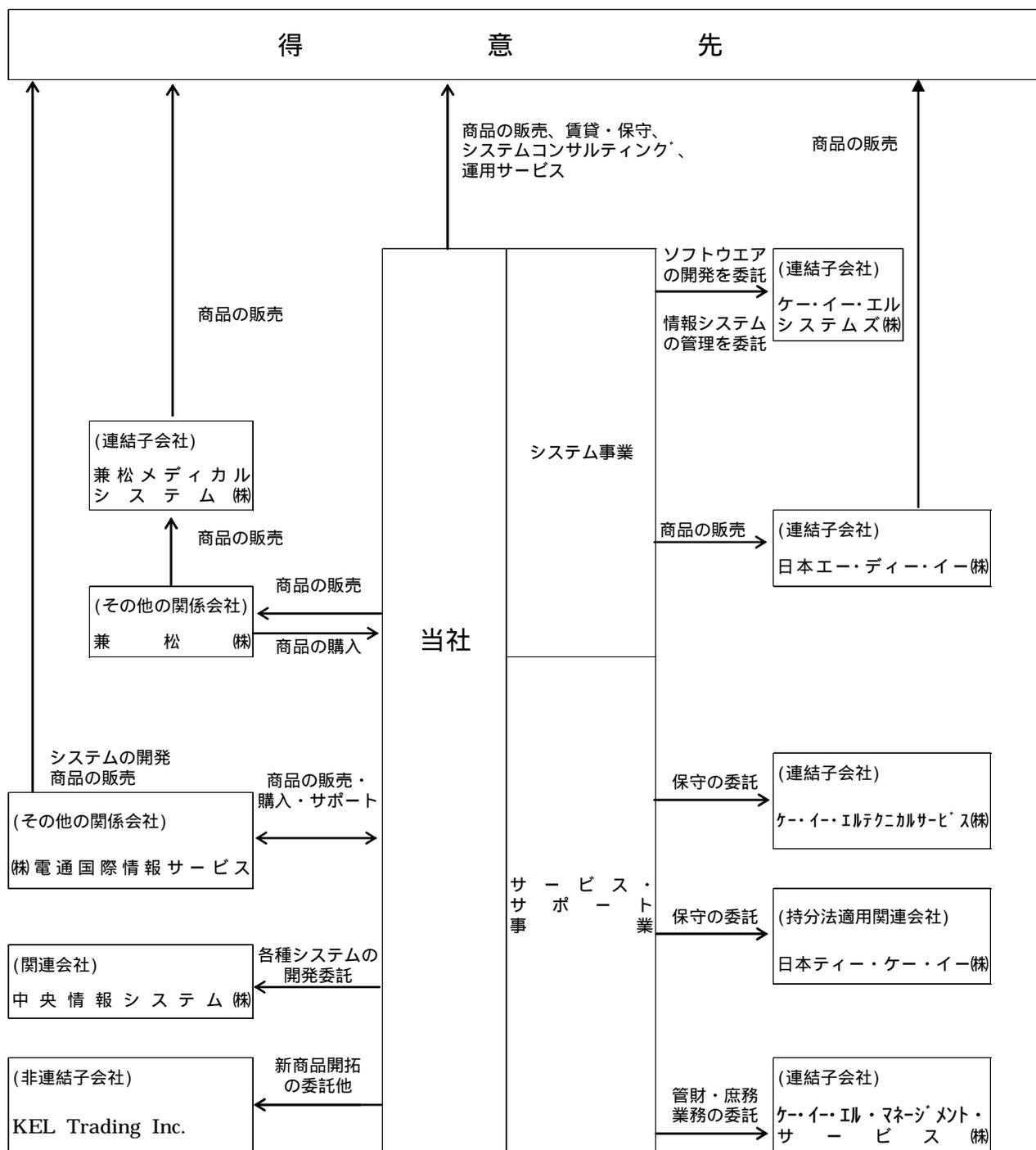
関連会社中央情報システム株式会社は、当社が委託する各種業務システムの開発を行っております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合併企業の設立等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業..... 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および関連会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念とし、長年にわたって培ってきた情報・通信分野におけるIT技術を基盤に、企業の情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築・検証、運用サービスなどの幅広い分野で、お客様の経営戦略に役立つ高度で最適なソリューションを提供してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当中間期におきましては、前中間期と同様に1株当たり7円50銭の中間配当を実施し、通期15円の配当を予定しております。

引き続き営業力およびシステム技術力の強化と財務体質の改善に努めるとともに、長期的な企業成長のために人材の育成強化、事業領域の拡大、競争優位のためのシステム検証設備等へ積極的に投資していく所存です。

3. 中長期的な経営戦略

上記の『経営の基本方針』を踏まえ、以下の如く実施してまいります。

(1) 独自のITソリューションによる事業の拡大

様々なシステムインフラ構築技術を基盤として、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバー、エンジニアリングの各分野におきまして、システム構築からソフトウェアサポート、運用・管理、保守サービスに至るまで包含したトータルソリューションを提供してまいります。

特定の商品やメーカーの枠にとらわれることなく、高度で最適なソリューションを提供し、お客様のニーズにお応えしていく所存です。

(2) 活動領域の拡大

ネットワークのブロードバンド化、システムのオープン化、Web化などに代表される最先端のIT環境にも柔軟に対応します。

また、既存のシステムインフラを有効活用した安全性の高い、かつ拡張性のあるシステム構築技術や、マルチベンダー環境での検証・性能評価などで蓄積した様々なノウハウを活用することで、当社でしか実現することの出来ない価値あるソリューションを創出し、お客様のニーズに応え、市場における活動領域の拡大を図ってまいります。

(3) アライアンスによる戦力強化

急速な IT 技術の進歩とビジネス環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、高度で多様化するお客様のニーズに付加価値の高いソリューションとサービスを提供していくため、ビジネス領域を相互補完出来るパートナーとアライアンスの強化を図ってまいります。

(4) コーポレートブランドの向上

更なるソリューション提案力向上のため、全社員のスキルアップを積極的に推進し、企業としての質を高め、お客様、株主、投資家の方々からのより高い信頼の確立を図ってまいります。

(5) グループ力の強化・拡大

グループ会社の営業基盤、技術基盤の強化のため、資源投入の取捨選択を徹底し、成長性の高い分野でのグループ力の強化・拡大を図ってまいります。

4 . 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンス）に関する施策

当社の経営上の重要事項は、経営会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

さらに、「企業倫理綱領」の精神を実践するべく、役職員・社外弁護士をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

5 . 中期事業計画の見直し

平成 18 年 3 月期を最終年度とした中期事業計画を昨年度よりスタートさせておりましたが、当期の通期業績見通しとその事業計画の目標数値に大きな乖離が見られることから見直しを行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

国内のIT関連分野におきましては、景気の回復に伴うIT投資の増加が期待されておりました。一方、景気の先行き不安や原油を中心とする原材料の高騰など不透明な要因も多く、企業はIT投資に慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況の中、当社は、技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、自社製品の開発などを積極的に推進し、収益力の強化を図ってまいりました。

しかしながら、当中間期の売上高は、319億8千8百万円となり前年同期比11億5千4百万円(前年同期比3.5%減)の減収となりました。経常利益は、9億3千2百万円となり前年同期比3億4千5百万円(前年同期比27.0%減)の減益となり、中間純利益は、4億3千5百万円となり前年同期比1億7千5百万円(前年同期比28.7%減)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

サーバー関連事業(売上構成比29.9%)は、価格下落の影響を受けたものの、全業種にわたりハイエンドサーバーの切り替え需要が活発であったため、堅調に推移しました。

ストレージ関連事業(売上構成比15.5%)は、電機・自動車業界向けにネットワークストレージ製品が好調に推移し、また、金融機関や製造業向け大口案件の受注によりチャンネルストレージ製品も順調に推移しました。さらに、自社ブランドの仮想テープライブラリー装置の販売が軌道に乗るなど、ストレージ製品は全般にわたって大幅な伸びとなりました。

また、エンジニアリング関連事業(売上構成比13.2%)は、半導体業界の好況を受け、300mm/wエッチャー測定装置の販売が大幅に伸びました。

一方、ネットワーク関連事業(売上構成比12.1%)は、企業ネットワークのブロードバンド化によるシステムの見直し需要に支えられ、案件受注は堅調に推移したものの、簡易型携帯電話(PHS)の基地局ビジネスが終息した影響を受け、売上高が減少しました。

また、ドキュメント関連事業(売上構成比16.8%)は、自社ブランドホストプリンターの販売が低迷したことや、ドキュメントマネージメントシステムの立ち上げが遅れたことなどにより、売上高が減少しました。

以上の結果、システム事業としての売上高は、280億円(前年同期比3.8%減)となりました。

<サービス・サポート事業>

常駐サポートサービスおよび印刷代行サービスは堅調に推移しましたが、小型周辺機器の保守サービスがメーカー独自の保守パックサービスなどの影響を受け低迷した結果、売上高は、39億8千8百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

通期の見通し

今後の事業環境におきましては、原油価格・為替など国内外の情勢変化の影響はあるものの、国内景気は穏やかながら継続的な回復が期待されます。しかしながら、IT投資につきましては、依然として先行き不透明感が根強いいため低調に推移するものと思われま

す。このような状況の中、下半期におきましては、ストレージ関連事業は、セキュリティ、災害対策、ライフサイクル管理などの新たな市場ニーズが活発化するとともに、オープン系ストレージ製品(NAS、SAN)の需要拡大が見込めるため、上半期同様の好調が持続するものと思われま

す。サーバー関連事業、エンジニアリング関連事業は、上半期同様、堅調に推移するものと思われま

す。ネットワーク関連事業は、ネットワーク再構築、音声統合システム構築およびデータセンター統合などの需要により、順調に回復するものと思われま

す。また、ドキュメント関連事業は、ドキュメントマネジメントシステムなどの新製品の販売拡大に注力するとともに、自社ブランド製品の切り替え需要の発掘・開拓を推進し、回復を図ってまいります。さらには、2005年に法制化が予定されているe-文書法(通称)に対応した新規ビジネスに取り組んでまいります。

以上により、当社およびグループの平成17年3月期の業績見通しは、以下の通り見込んでおります。

【連結】	売上高	68,700百万円	【単体】	売上高	66,500百万円
	経常利益	2,500百万円		経常利益	2,200百万円
	当期純利益	1,450百万円		当期純利益	1,300百万円

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は49億3千3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ25億4千6百万円(106.7%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、仕入債務が13億5百万円減少したものの、売上債権が25億4千7百万円減少したため、8億8千8百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額が1億2百万円であった前年同期(11億4千4百万円の資金の獲得)に比べ2億5千6百万円(22.4%減)の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、投資有価証券の売却による収入が9千2百万円ありましたが、有形・無形固定資産の取得による支出が2億1千2百万円あったため、5千1百万円の資金の使用となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が4億7千6百万円あった前年同期(5億1千4百万円の資金の使用)に比べ4億6千2百万円(89.9%増)の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、配当金の支払いを2億1千5百万円実施したほか、借入金を1億4千万円返済したため、3億5千6百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が1億4千3百万円だった前年同期(2億8千3百万円の資金の使用)に比べ7千3百万円(25.8%減)の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第35期		第36期		第37期
	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中	平成16年3月期	平成16年9月期中
株主資本比率(%)	53.8	55.8	54.8	54.6	57.1
時価ベースの株主資本比率(%)	60.1	52.8	77.6	90.0	83.5
債務償還年数(年)	0.9	2.0	1.2	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.2	15.2	68.2	63.6	44.0

(注) 株主資本比率：株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産
 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前期末比増減 (減) -
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	30,427,311	75.9	28,530,646	71.8	31,962,586	75.2	1,535,274
現金及び預金	4,933,364		2,387,005		4,451,952		481,412
受取手形及び売掛金	18,503,409		19,966,801		21,050,803		2,547,394
たな卸資産	5,371,341		4,766,145		4,865,151		506,189
繰延税金資産	402,925		532,609		545,051		142,125
その他	1,216,521		878,599		1,050,211		166,309
貸倒引当金	250		516		584		333
固定資産	9,638,603	24.1	11,191,925	28.2	10,568,081	24.8	929,478
有形固定資産	2,276,462	5.7	2,495,370	6.3	2,370,203	5.6	93,741
建物及び構築物	503,765		523,243		472,987		30,777
土地	531,841		541,313		531,841		
その他	1,240,855		1,430,813		1,365,374		124,519
無形固定資産	665,636	1.7	747,626	1.9	710,236	1.6	44,600
連結調整勘定	177,815		218,060		197,938		20,122
その他	487,820		529,565		512,298		24,477
投資その他の資産	6,696,504	16.7	7,948,928	20.0	7,487,641	17.6	791,136
投資有価証券	4,266,747		5,586,718		5,306,765		1,040,017
繰延税金資産	817,595		670,472		336,079		481,516
その他	1,918,898		2,014,760		2,095,095		176,197
貸倒引当金	247,481		263,767		191,044		56,437
投資損失引当金	59,255		59,255		59,255		
資産合計	40,065,914	100.0	39,722,572	100.0	42,530,667	100.0	2,464,752

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成16年3月31日現在)		前期末比増減 (減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	14,918,385	37.2	15,565,840	39.2	16,963,984	39.8	2,045,599
支払手形及び買掛金	10,337,243		10,981,539		11,642,781		1,305,538
短期借入金	880,000		880,000		880,000		
賞与引当金	597,086		857,047		674,114		77,027
その他	3,104,055		2,847,253		3,767,088		663,033
固定負債	2,191,981	5.5	2,339,589	5.9	2,281,055	5.4	89,074
長期借入金	260,000		540,000		400,000		140,000
退職給付引当金	1,766,927		1,649,408		1,700,628		66,298
役員退職慰労引当金	163,855		133,560		163,459		396
その他	1,198		16,619		16,967		15,769
負債合計	17,110,366	42.7	17,905,430	45.1	19,245,040	45.2	2,134,673
(少数株主持分)							
少数株主持分	75,381	0.2	55,248	0.1	65,368	0.2	10,013
(資本の部)							
資本金	9,031,257	22.6	9,031,257	22.7	9,031,257	21.2	
資本剰余金	8,177,299	20.4	8,177,299	20.6	8,177,299	19.2	
利益剰余金	5,492,197	13.7	4,397,527	11.1	5,294,225	12.5	197,972
その他有価証券評価差額金	199,752	0.5	174,776	0.4	737,235	1.7	537,482
自己株式	20,340	0.1	18,967	0.0	19,759	0.0	581
資本合計	22,880,166	57.1	21,761,894	54.8	23,220,258	54.6	340,092
負債、少数株主持分 及び資本合計	40,065,914	100.0	39,722,572	100.0	42,530,667	100.0	2,464,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前年同期比 増減 (減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%		%	-
売 上 高	31,988,975	100.0	33,143,656	100.0	70,240,763	100.0	1,154,681
売 上 原 価	24,625,280	77.0	25,682,759	77.5	54,446,117	77.5	1,057,478
売 上 総 利 益	7,363,694	23.0	7,460,897	22.5	15,794,646	22.5	97,202
販売費及び一般管理費	6,449,524	20.1	6,124,829	18.5	12,451,855	17.7	324,694
営 業 利 益	914,170	2.9	1,336,067	4.0	3,342,791	4.8	421,896
営 業 外 収 益	58,359	0.1	44,239	0.1	73,035	0.1	14,119
受 取 利 息	767		256		1,144		511
受 取 配 当 金	16,534		10,181		11,584		6,353
連結調整勘定償却額			2,404				2,404
受 取 保 険 料	20,000						20,000
雑 収 入	21,057		31,397		60,306		10,339
営 業 外 費 用	40,026	0.1	102,347	0.2	178,691	0.3	62,321
支 払 利 息	20,131		16,661		37,937		3,470
投資事業組合運用損	13,275		20,706		38,766		7,431
持分法による投資損失	4,750		15,464		23,867		10,714
雑 支 出	1,869		49,515		78,120		47,646
経 常 利 益	932,504	2.9	1,277,959	3.9	3,237,135	4.6	345,455
特 別 利 益	108,163	0.3	19,164	0.1	393,787	0.6	88,998
貸倒引当金戻入額	333		763		694		429
投資有価証券売却益	107,829		18,401		393,093		89,428
特 別 損 失	179,947	0.5	151,036	0.5	488,465	0.7	28,911
固定資産処分損	42,765		54,193		148,801		11,427
たな卸資産処分損					228,086		
投資有価証券評価損	200		6,700		20,134		6,500
会員権評価損	136,982		23,850		25,149		113,132
会員権売却損			7,037		7,037		7,037
投資損失引当金繰入額			59,255		59,255		59,255
税金等調整前中間 (当期)純利益	860,720	2.7	1,146,088	3.5	3,142,457	4.5	285,368
法人税、住民税 及び事業税	382,493	1.2	683,623	2.1	1,624,288	2.3	301,129
法人税等調整額	31,039	0.1	147,689	0.4	213,370	0.3	178,729
少数株主利益	12,065	0.0			10,120	0.0	12,065
中間(当期)純利益	435,121	1.4	610,154	1.8	1,721,418	2.5	175,032

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,177,299	8,177,299	8,177,299
資本剰余金中間期末(期末)残高		8,177,299	8,177,299	8,177,299
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,294,225	3,945,934	3,945,934
利益剰余金増加高		435,121	612,139	1,723,403
中間(当期)純利益		435,121	610,154	1,721,418
持分法適用関連会社増加に ともなう利益剰余金増加高			1,985	1,985
利益剰余金減少高		237,149	160,546	375,112
配 当 金		214,561	143,046	357,612
役 員 賞 与		22,588	17,500	17,500
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,492,197	4,397,527	5,294,225

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	860,720	1,146,088	3,142,457
減価償却費	325,456	302,204	688,280
賞与引当金の増加額または減少額()	77,027	6,484	176,449
受取利息及び受取配当金	17,302	10,437	12,728
支払利息	20,131	16,661	37,937
投資有価証券評価損	200	6,700	20,134
投資事業組合運用損	13,275	20,706	38,766
固定資産処分損	42,765	54,193	148,801
売上債権の増加額()または減少額	2,547,788	1,396,272	2,480,251
たな卸資産の増加額()または減少額	492,648	729,051	682,966
貸与資産の取得による支出	32,836	185,143	321,251
貸与資産の売却による収入	26	3,907	6,407
その他流動資産の増加額()または減少額	62,688	47,673	140,663
仕入債務の増加額または減少額()	1,305,538	60,277	600,965
その他流動負債の増加額	510,695	278,587	347,072
役員賞与の支払額	22,588	17,500	17,500
その他	114,579	190,667	68,791
小 計	2,425,010	1,133,293	2,496,154
利息及び配当金の受取額	17,792	130,927	133,218
利息の支払額	20,211	16,786	38,148
法人税等の支払額	1,533,816	102,466	163,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,774	1,144,967	2,427,535
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		476,960	699,067
投資有価証券の売却による収入	92,574	71,804	1,876,809
有形・無形固定資産の取得による支出	212,945	119,711	394,517
有形・無形固定資産の売却による収入		1,495	10,850
その他の投資にかかる収入	20,096	1,727	18,284
貸付金の純増加額()または純減少額	3,059	235	3,864
その他	45,514	7,325	184,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,700	514,083	624,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	140,000	140,000	280,000
配当金の支払額	214,561	143,046	357,612
少数株主への配当金の支払額	1,350		
その他	581	313	1,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,492	283,359	638,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	831	296	718
現金及び現金同等物の増加額	481,412	347,227	2,412,173
現金及び現金同等物の期首残高	4,451,952	1,853,726	1,853,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		186,052	186,052
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,933,364	2,387,005	4,451,952

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社の名称 兼松メディアシステム株式会社、ケーイー・エルテックサービス株式会社
ケーイー・エル・マネージメントサービス株式会社、ケーイー・エルシステム株式会社
日本イー・ディー・イー株式会社

(2) 非連結子会社名

KEL Trading Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

- (2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称 日本ティー・ケーイー株式会社
前連結会計年度において持分法適用会社であったアイ・エヌ・イー・インテグレート・システムズ・エンジニアリング・ジャパン株式会社は、株式をすべて売却したことにより当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、中央情報システム株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法にもとづく原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 主として移動平均法にもとづく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

貸与資産 2～6年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(152,786千円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社および連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)および変動金利の借入金

ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引および金利スワップ取引を実施しております。

なお、これらの取引については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,204,528 千円	6,582,258 千円	6,343,454 千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務			
担保提供資産			
投資有価証券	1,433,078 千円	1,433,078 千円	1,933,792 千円
対応債務			
短期借入金	280,000 千円	280,000 千円	280,000 千円
長期借入金	260,000 千円	540,000 千円	400,000 千円
合 計	540,000 千円	820,000 千円	680,000 千円
3. 保証債務			
従業員（住宅資金）	75,163 千円	90,142 千円	85,878 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結（連結）貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	4,933,364 千円	2,387,005 千円	4,451,952 千円
現金及び現金同等物	4,933,364 千円	2,387,005 千円	4,451,952 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,000,607	3,988,368	31,988,975	-	31,988,975
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	117,636	67,736	185,372	(185,372)	-
計	28,118,243	4,056,105	32,174,348	(185,372)	31,988,975
営業費用	27,321,710	3,939,205	31,260,915	(186,110)	31,074,805
営業利益	796,532	116,900	913,433	737	914,170

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,118,934	4,024,722	33,143,656	-	33,143,656
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	118,050	44,090	162,140	(162,140)	-
計	29,236,985	4,068,812	33,305,797	(162,140)	33,143,656
営業費用	27,990,357	3,979,391	31,969,748	(162,159)	31,807,589
営業利益	1,246,628	89,421	1,336,049	18	1,336,067

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,178,840	8,061,923	70,240,763	-	70,240,763
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	224,031	94,425	318,457	(318,457)	-
計	62,402,872	8,156,348	70,559,220	(318,457)	70,240,763
営業費用	59,256,115	7,961,577	67,217,692	(319,719)	66,897,972
営業利益	3,146,756	194,771	3,341,528	1,262	3,342,791

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,571,674	2,995,135	423,460
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	316,200	230,152	86,048
合計	2,887,874	3,225,287	337,412

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	581,885

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,614,342	4,005,695	391,352
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	316,200	220,083	96,117
合計	3,930,542	4,225,778	295,235

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	832,608

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,643,224	3,954,919	1,311,695
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	316,200	249,831	66,369
合計	2,959,424	4,204,750	1,245,326

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	582,085

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(仕入、受注及び販売の状況)

仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
システム事業	20,663,409	20,872,455	45,570,466
サービス・サポート事業	1,797	8,037	9,913
合計	20,665,206	20,880,492	45,580,379

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	29,430,229	16,377,799	26,511,277	12,694,278	61,825,081	14,948,177
サービス・サポート事業	3,744,830	4,300,525	3,641,340	3,788,403	8,434,202	4,544,064
合計	33,175,059	20,678,325	30,152,618	16,482,682	70,259,284	19,492,241

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
システム事業	28,000,607	29,118,934	62,178,840
サービス・サポート事業	3,988,368	4,024,722	8,061,923
合計	31,988,975	33,143,656	70,240,763

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。